

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増 減 率	76,739人 79,409人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	77,957人 77,394人	78,557人 78,027人	産 業 構 造	22年国調	17年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1				
				面 積 密 度	積 度	240.40 319人/km ²	27.1.1 増 減 率	77,957人 -0.8%	77,394人 -0.8%	78,557人 -0.8%	78,027人 -0.8%	第1次	2,053 5.7 10,061	3,334 8.2 12,067	08	2163 笠間市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)				構成比		経常一般財源等		構成比						平成27年度(千円)		平成26年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 状 況		支 出 状 況		支 出 状 況		支 出 状 況		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 税	低 開 発 税	旧 産 炭 税	山 振 疎 税	一 近 畿 中 部	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	
地方交付税	8,950,606	29.5	8,950,606	51.2	普 通 税	8,950,606	100.0	76,543	×	×	×	×	×	602	1,904,126	3,163	30,378,451	29,930,782	29,930,782	29,930,782	29,930,782	
地方譲与税	370,863	1.2	370,863	2.1	法 定 普 通 税	8,950,606	100.0	76,543	×	×	×	×	×	128	400,128	3,126	29,447,180	28,973,460	28,973,460	28,973,460	28,973,460	
利子割交付金	12,236	0.0	12,236	0.1	市 町 村 民 税	3,904,820	43.6	76,543	×	×	×	×	×	26	76,232	2,932	931,271	957,322	957,322	957,322	957,322	
配当割交付金	46,153	0.2	46,153	0.3	内 個人均等割	128,137	1.4	76,543	×	×	×	×	×	3	9,450	3,150	340,304	325,348	325,348	325,348	325,348	
株式等譲渡所得割交付金	44,952	0.1	44,952	0.3	所 得 割	3,175,317	35.5	-	×	×	×	×	×	-	-	-	590,967	631,974	631,974	631,974	631,974	
地方消費税交付金	1,327,872	4.4	1,327,872	7.6	法 人 均 等 割	181,674	2.0	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-41,007	-48,884	-48,884	-48,884	-48,884	
ゴルフ場利用税交付金	202,518	0.7	202,518	1.2	法 定 外 普 通 税	4,286,527	47.9	-	×	×	×	×	×	-	-	-	546,155	97,530	97,530	97,530	97,530	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	128,137	1.4	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	67,755	0.2	67,755	0.4	所 得 割	3,175,317	35.5	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	181,674	2.0	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	7,018,603	23.1	6,334,909	36.2	法 定 外 普 通 税	419,692	4.7	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普通交付税	6,334,909	20.9	6,334,909	36.2	固定資産税	4,305,820	48.1	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特別交付税	663,218	2.2	-	-	軽自動車税	170,595	1.9	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 震災復興特別交付税	20,476	0.1	-	-	市町村たばこ税	569,371	6.4	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	18,075,040	59.5	17,391,346	99.5	釦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,770	0.0	9,770	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	224,874	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	206,659	0.7	26,964	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	151,672	0.5	2,121	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	4,088,710	13.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,080,247	6.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	113,269	0.4	50,907	0.3	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附収入	21,747	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	376,459	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	957,322	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	885,854	2.9	412	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,425,628	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	30,378,451	100.0	17,481,520	100.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	8,410,022	8,318,093
人件費	5,416,154	18.4	5,102,806	4,885,268	25.8	議 会 費	277,461	0.9	277,461	0.9	基 準 財 政 需 要 額	13,703,803	12,929,736
うち職員給与	3,630,491	12.3	3,356,163	-	-	総 務 費	4,261,112	14.5	439,905	3,513,858	標 準 税 収 入 額 等	10,634,495	10,671,025
扶助費	5,212,715	17.7	1,492,213	1,490,668	7.9	民 生 費	10,672,739	36.2	1,056,616	4,838,581	標 準 財 政 規 模	18,395,032	18,128,875
公債	2,962,679	10.1	2,899,924	2,899,924	15.3	衛 生 費	2,512,528	8.5	191,246	1,955,144	財 政 力 指 数	0.63	0.63
元利償還金	2,662,813	9.0	2,607,221	2,607,221	13.8	農 林 水 産 業 費	29,270	0.1	191,246	1,955,144	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	3.5
一時借入金	299,866	1.0	292,703	292,703	1.5	商 工 費	991,069	3.4	29,270	68	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.9	13.9
(義務経費計)	13,591,548	46.2	9,494,943	9,275,860	49.1	木 材 費	602,274	2.0	991,069	778,113	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費	4,379,941	14.9	3,324,359	2,818,672	14.9	消 防 費	2,924,540	9.9	602,274	48,637	断 念 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費	230,001	0.8	215,570	215,570	1.1	教 育 費	1,362,059	4.6	1,362,059	501,978	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2	9.5
補助費等	2,726,843	9.3	2,084,127	1,441,260	7.6	公 債 費	2,781,037	9.4	189,375	1,737,094	將 来 負 担 比 率 (%)	22.8	35.2
うち一部事務組合負担金	696,609	2.4	696,111	573,517	3.0	諸 支 出 金	70,412	0.2	2,781,037	2,293,404	積 立 金 財 政 調 査	7,144,608	6,598,453
繰出金	3,494,611	11.9	2,991,762	2,881,732	15.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	2,962,679	10.1	70,412	6,179	現 在 高 減 特 定 目 的	5,671,086	1,882,061
積立金	1,263,338	4.3	969,834	-	-	歳 出 合 計	29,447,180	100.0	2,962,679	2,899,924	地 方 債 現 在 高	29,898,322	29,374,307
投資・出資金・貸付金	83,403	0.3	29,707	25,144	0.1				-	-	物 件 等 購 入 保 証 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	620,000	924,545
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				3,607,083	19,954,704	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	3,116,713	2,775,797
投資的経費	3,677,495	12.5	844,402	-	-				-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費	57,213	0.2	57,213	16,658,238千円	88.1% (95.3%)	繰 合 計	3,768,515	12.8	180,457	180,457	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,481,177	1,479,315
普通建設事業費	3,607,083	12.2	838,223	838,223	4.7	会 計 健 康 保 険 事 業 費	1,054,882	3.6	74,673	74,673	積 立 金 財 政 調 査	98.1	91.7
うち補助	1,315,981	4.5	67,509	67,509	0.3	加 入 世 帯 数 (世 帯)	144,686	0.5	12,951	12,951	市 町 村 民 税	98.4	92.8
うち単独	2,243,187	7.6	737,699	737,699	3.1	業 上 水 道 等 宅 地 造 成 等 一 般 財 源 等	129,218	0.4	22,666	22,666	純 固 定 資 産 税	97.6	89.8
災害復旧事業費	70,412	0.2	6,179	6,179	0.02	業 上 水 道 等 宅 地 造 成 等 一 般 財 源 等	716,794	2.4	97	97			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 上 水 道 等 宅 地 造 成 等 一 般 財 源 等	1,722,934	5.9	255	255			
歳出合計	29,447,180	100.0	19,954,704	20,885,975千円	67.9%	業 上 水 道 等 宅 地 造 成 等 一 般 財 源 等	1,722,934	5.9	255	255			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)